

有価証券報告書

第 67 期

(自 平成29年3月1日
至 平成30年2月28日)

株式会社ヤマダ・エスバイエルホーム

(E00170)

目次

表紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	11
4. 事業等のリスク	12
5. 経営上の重要な契約等	13
6. 研究開発活動	14
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	15
第3 設備の状況	18
1. 設備投資等の概要	18
2. 主要な設備の状況	18
3. 設備の新設、除却等の計画	19
第4 提出会社の状況	20
1. 株式等の状況	20
(1) 株式の総数等	20
(2) 新株予約権等の状況	20
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	20
(4) ライツプランの内容	20
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	20
(6) 所有者別状況	21
(7) 大株主の状況	21
(8) 議決権の状況	22
(9) ストックオプション制度の内容	22
2. 自己株式の取得等の状況	23
3. 配当政策	23
4. 株価の推移	24
5. 役員の状況	25
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	28
(1) コーポレート・ガバナンスの状況	28
(2) 監査報酬の内容等	30
第5 経理の状況	31
1. 連結財務諸表等	32
(1) 連結財務諸表	32
(2) その他	64
2. 財務諸表等	65
(1) 財務諸表	65
(2) 主な資産及び負債の内容	81
(3) その他	81
第6 提出会社の株式事務の概要	82
第7 提出会社の参考情報	83
1. 提出会社の親会社等の情報	83
2. その他の参考情報	83
第二部 提出会社の保証会社等の情報	84

[監査報告書]

当有価証券報告書で表示している各金額の単位未満は切り捨てによっております

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年5月30日
【事業年度】	第67期（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）
【会社名】	株式会社ヤマダ・エスバイエルホーム
【英訳名】	YAMADA SXL HOME CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 宮原 年明
【本店の所在の場所】	群馬県高崎市栄町1番1号
【電話番号】	027（330）5750（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 岩城 光宏
【最寄りの連絡場所】	群馬県高崎市栄町1番1号
【電話番号】	027（330）5750（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 岩城 光宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月	平成29年2月	平成30年2月
売上高 (百万円)	49,766	51,650	47,723	43,686	49,185
経常損益 (百万円)	△665	△1,369	423	△74	△948
親会社株主に帰属する当期 純損益 (百万円)	△982	△5,697	278	△290	△2,758
包括利益 (百万円)	△976	△5,695	294	△279	△2,754
純資産額 (百万円)	9,792	4,086	4,380	4,100	1,348
総資産額 (百万円)	37,525	30,817	28,047	24,401	31,705
1株当たり純資産額 (円)	47.87	19.86	21.28	19.89	6.38
1株当たり当期純損益金額 (円)	△4.82	△27.94	1.36	△1.42	△13.53
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	26.0	13.1	15.5	16.6	4.1
自己資本利益率 (%)	—	—	6.6	—	—
株価収益率 (倍)	—	—	50.7	—	—
営業活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	2,887	611	2,741	5,372	△8,837
投資活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	△1,445	△559	140	△786	△870
財務活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	△1,198	△718	△2,148	△3,061	7,992
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	2,758	2,091	2,824	4,349	2,632
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,459 (156)	1,441 (144)	1,304 (103)	1,165 (130)	1,244 (161)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第65期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第63期、第64期、第66期及び第67期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第63期、第64期、第66期及び第67期の自己資本利益率及び株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月	平成29年2月	平成30年2月
売上高 (百万円)	47,166	49,275	45,765	41,504	46,734
経常損益 (百万円)	△639	△1,607	174	△240	△1,083
当期純損益 (百万円)	△873	△5,508	114	△404	△2,812
資本金 (百万円) (発行済株式総数) (株)	9,068 (204,018,184)	9,068 (204,018,184)	9,068 (204,018,184)	9,068 (204,018,184)	9,068 (204,018,184)
純資産額 (百万円)	9,244	3,736	3,864	3,460	643
総資産額 (百万円)	36,247	29,874	26,931	22,994	30,681
1株当たり純資産額 (円)	45.33	18.32	18.95	16.97	3.16
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純損益金額 (円)	△4.28	△27.01	0.56	△1.98	△13.79
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	25.5	12.5	14.4	15.1	2.1
自己資本利益率 (%)	—	—	3.0	—	—
株価収益率 (倍)	—	—	123.2	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	1,277 (139)	1,258 (124)	1,129 (88)	981 (119)	1,056 (149)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第65期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第63期、第64期、第66期及び第67期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第63期、第64期、第66期及び第67期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5. 配当性向については、無配であるため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和26年6月	大阪市西区九条南通1丁目741番地に三成建築工業株式会社を資本金1,500千円にて設立
昭和26年12月	社名を三成工業株式会社に変更
昭和30年9月	社名を小堀興業株式会社に変更
昭和36年5月	社名を小堀住研興業株式会社に変更
昭和40年4月	住研ハウス株式会社及び住研機材株式会社を吸収合併し、社名を小堀住研株式会社に変更すると共に本社を西宮市に移転
昭和42年10月	宝塚市に宝塚製作所を建設し、工場内に研究所を設置、工業化住宅の量産化を図る
昭和46年3月	土地の先行取得及び土地の開発企画並びに土木工事設計施工を目的とするエス・バイ・エル住宅流通株式会社（旧 小堀住宅流通株式会社）を設立
昭和47年3月	エス・バイ・エル住工株式会社（旧 小堀住工株式会社 現・連結子会社）を設立
昭和47年6月	事業の拡大に対処する為、本社を大阪市に移転
昭和48年9月	大阪証券取引所市場第二部に上場
昭和50年10月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和53年4月	本社新社屋を大阪市北区曾根崎二丁目12番1号に完成
昭和53年9月	東京証券取引所及び大阪証券取引所市場第一部に指定（大阪証券取引所については、平成21年6月に上場廃止）
昭和57年6月	木質パネルによる壁式構造の新住宅供給システム企業化承認住宅「小堀ハウス55」の承認をうける
昭和63年4月	大阪市北区に金融・総合リースのエス・バイ・エルファイナンス株式会社（旧 ファイナンスワークス株式会社）を設立
平成元年4月	茨城県つくば市につくば工場及び物流倉庫を完成、操業を開始
平成2年10月	社名をエス・バイ・エル株式会社に変更 つくば工場に第2物流倉庫完成、操業を開始
平成3年10月	コングロ工業株式会社の株式取得、社名をエス・バイ・エルコングロ株式会社（現 コングロエンジニアリング株式会社 現・連結子会社）に変更
平成7年3月	山口県山口市に山口工場及び物流倉庫を完成
平成8年4月	エス・バイ・エル住宅流通株式会社とエス・バイ・エルファイナンス株式会社が合併し、社名をエス・バイ・エルトラスト株式会社とする
平成12年11月	東京都新宿区に住宅のフランチャイズ事業の展開を目的とするエースホーム株式会社（現・連結子会社）を設立
平成15年3月	大阪市中央区にエス・バイ・エルハウジング株式会社（現 ハウジングワークス株式会社 現・連結子会社）設立
平成19年4月	当社がエス・バイ・エルトラスト株式会社の事業を継承し、同社を吸収合併する
平成19年6月	本社を大阪市北区天満橋一丁目8番30号に移転
平成23年10月	当社株式の公開買付け及び第三者割当増資により、株式会社ヤマダ電機は当社の議決権の50%超を取得、当社の親会社となる（当社は連結子会社）
平成25年6月	社名を株式会社ヤマダ・エスパイエルホームに変更
平成28年5月	本社を群馬県高崎市栄町1番1号に移転

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、戸建住宅の請負、設計及び施工、戸建分譲住宅の施工及び販売、工業化住宅部材の製造及び販売を行っている住宅事業を主な事業とし、リフォーム事業、不動産賃貸事業、その他（保険代理業部門及び売電部門）の事業活動を展開しております。

当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる主な事業内容と当社及び関係会社の当該事業における位置付けと事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

- (1) 住宅事業 : (戸建住宅、商業施設)
当社が主にプレハブ工法による戸建住宅の請負、設計、施工と賃貸マンション、医療施設・介護施設等の商業施設の開発、建築を行っております。また、エス・バイ・エル住工(株)(連結子会社)が工業化住宅部材の製造及び供給、コングロエンジニアリング(株)(連結子会社)が基礎工事を行い、ハウジングワークス(株)(連結子会社)が建築工事を行っております。
(戸建分譲住宅)
当社が戸建分譲住宅の施工、並びに販売及び仲介を行っております。
(代理店向け建設用部材)
当社が販売施工代理店に工業化住宅部材の販売を行うとともに、監理・指導を行っております。
(一般建設用資材)
当社が一般建設用資材の販売を行っております。
(住宅のフランチャイズ事業)
エースホーム(株)(連結子会社)が在来軸組工法によるフランチャイズ事業を行っております。

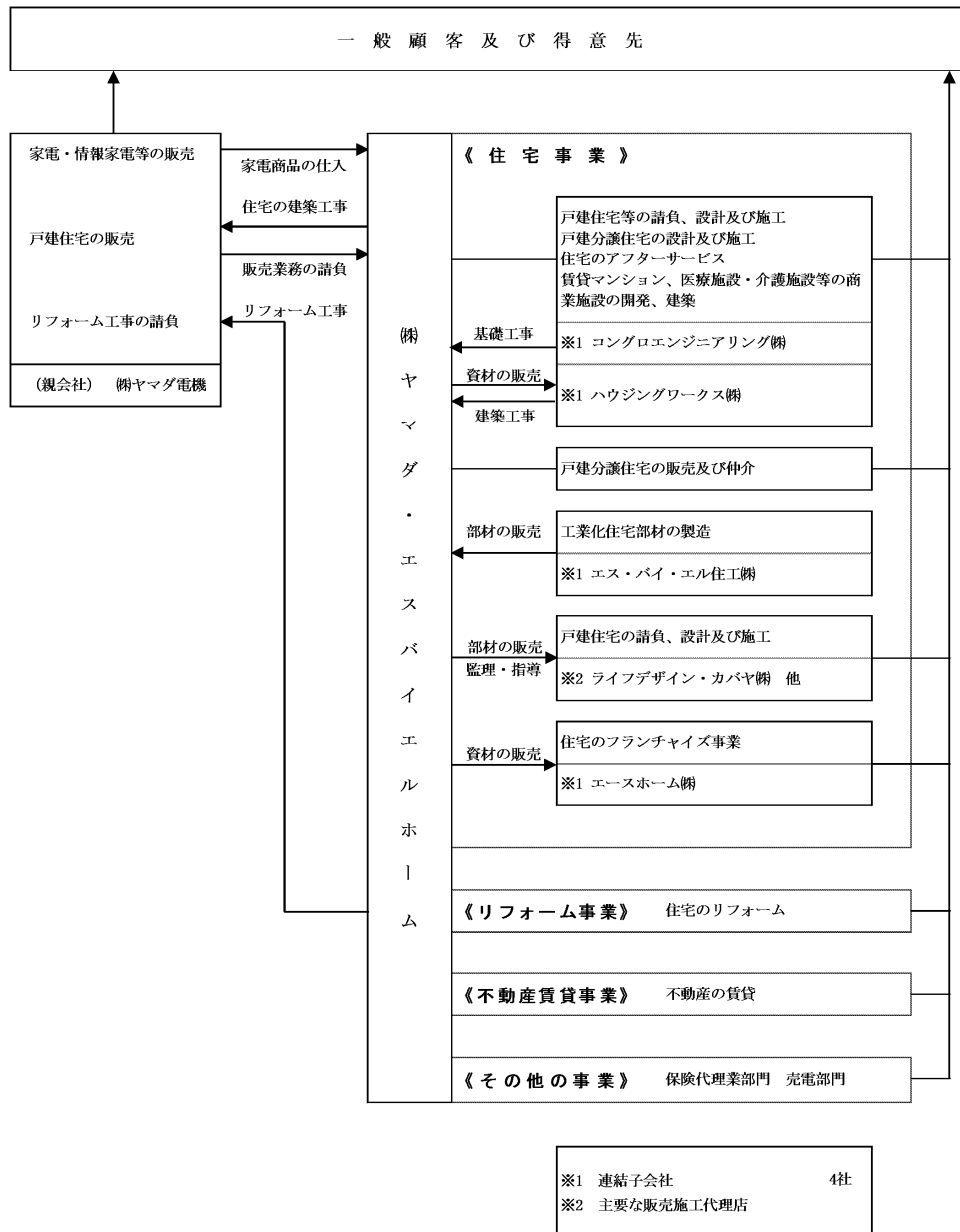
- (2) リフォーム事業 : 当社が住宅のリフォーム事業を行っております。

- (3) 不動産賃貸事業 : 当社が不動産の賃貸を行っております。

- (4) その他 : 当社が保険代理業及び売電を行っております。

また、当社は親会社である株式会社ヤマダ電機の住宅事業において、分譲住宅の販売業務及びリフォーム工事等を請け負っております。また、家電商品等の仕入を行っております。

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) 平成29年6月1日付で、当社の連結子会社であるエス・バイ・エルハウジング株式会社は、商号をハウジングワークス株式会社に変更しております。

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権に対する所有割合 (%)	関係内容
エス・バイ・エル住工株式会社	茨城県つくば市	100	住宅事業	100.0	1. 当社が使用する工業化住宅部材の販売 2. 当社のつくば工場及び山口工場の賃貸 役員の兼任等 有り
コングロエンジニアリング株式会社	東京都品川区	100	住宅事業	100.0	1. 当社が施工する住宅建築工事の地耐力調査、地質調査及び基礎工事の施工 2. 当社の設備の賃貸 役員の兼任等 有り
エースホーム株式会社	東京都新宿区	100	住宅事業	86.0	当社が住宅建築用資材を販売 役員の兼任等 有り
ハウジングワークス株式会社	大阪府茨木市	50	住宅事業	100.0	1. 当社が施工する住宅建築工事の外注先 2. 当社の設備の賃貸 役員の兼任等 有り

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. 連結子会社のうち、特定子会社に該当するものではありません。
 3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 4. 連結売上高に占める売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の割合が10%を越えている連結子会社がないため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
 5. 平成29年6月1日付で、当社の連結子会社であるエス・バイ・エルハウジング株式会社は、商号をハウジングワークス株式会社に変更しております。

(2) 親会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権に対する被所有割合 (%)	関係内容
株式会社ヤマダ電機	群馬県高崎市	71,058	家電・情報家電等の販売	被所有 51.90	1. 当社が家電商品等を仕入 2. 当社が分譲住宅の販売業務及びリフォーム工事を請負 3. 業務提携契約締結先 4. 当社と金融機関との当座貸越契約に対する債務保証 5. 資金の借入 役員の兼任等 有り

- (注) 有価証券報告書提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)	
住宅事業	899	(141)
リフォーム事業	315	(9)
不動産賃貸事業	—	(—)
報告セグメント計	1,214	(150)
その他	—	(—)
全社 (共通)	30	(11)
合計	1,244	(161)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外部への出向を除き、グループ外部から当社グループへの出向を含んでおります。）であり、臨時従業員（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）は（ ）内に年間の平均人員数を外数で記載しております。
2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. リフォーム事業の従業員数が前連結会計年度に比べ92名増加したのは、主に提出会社が新規特殊大型案件となるリノベーション工事（延べ約1万室の原状回復工事）のための従業員を採用したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年2月28日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
1,056 (149)	43.5	11.3	4,551,095

セグメントの名称	従業員数 (人)	
住宅事業	711	(129)
リフォーム事業	315	(9)
不動産賃貸事業	—	(—)
報告セグメント計	1,026	(138)
その他	—	(—)
全社 (共通)	30	(11)
合計	1,056	(149)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向を除き、社外から当社への出向を含んでおります。）であり、臨時従業員（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）は（ ）内に年間の平均人員数を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
4. リフォーム事業の従業員数が前事業年度に比べ92名増加したのは、主に新規特殊大型案件となるリノベーション工事（延べ約1万室の原状回復工事）のための従業員を採用したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、米国における不安定な政策動向や近隣の地政学リスク等があったものの、政府の経済政策を背景に、雇用環境、企業業績の改善は続き、個人消費も緩やかな回復傾向にありました。

住宅市場におきましては、前期から続いているマイナス金利による住宅ローン金利の低下などの影響で住宅取得に対する関心は堅調に推移したものの、相続対策による賃貸住宅の需要が一巡したことから住宅着工戸数は弱含みで推移しました。

このような事業環境のもと、当社は、ヤマダ電機グループシナジーをより一層発揮した販売戦略をはじめ、以下の5つの重点施策を先行的かつ積極的に推進してまいりました。

①住宅展示場の建替え及び新規オープン

当期は建替え3展示場および新規7展示場の計10展示場をオープンしました。特に当社の小堀ブランドを体現した春日部展示場（埼玉県）、独創的な千里ギャラリーGATES（大阪府）はそのデザイン性が高く評価されており、また、可児展示場（岐阜県）は、当社初となる平屋建ての二世帯住宅タイプで多くの反響を得ております。

これら当社の強みを活かしたオープン展示場は、当期における受注拡大（戸建注文住宅の受注は前年比24%増）に大きく貢献しました。

②当社を象徴する「小堀ブランド」の再構築

平成29年3月、大阪・ヤマダ電機「LABI LIFE SELECT 千里」内に「小堀の住まいLABI千里館」をオープンし、ここを小堀ブランドの新たな情報発信基地として、ブランディングを強化しました。また、親会社ヤマダ電機が展開する「家電住まいる館」のうち8店舗（平成30年2月28日時点）に設置した当社ブースは、コミュニケーションチャンネルの拡大に寄与しました。

これらのグループシナジーを活かした施策は、近隣展示場への送客（近隣展示場の来場数は前年比176%増）、そして受注に繋がっており、独自の受注ルートの構築に寄与しました。

③採用・教育の強化

建替えや新規オープン展示場への営業人員の配置を中心に、採用活動を強化するとともに、支店長によるOJTや営業研修を強化するなど、即戦力へと繋がる人材育成環境を整備してまいりました。特に、支店長によるOJTについては、月を追うごとに成果が顕著にあらわれており、当期における対象者の月の平均受注棟数が研修前と比べ43.4%向上しました。

④購買管理体制の強化

収益体制改善のため、原材料の仕入及び購買を含めた原価管理体制の再編を推進しました。当期では、木材や原油の高騰等のマイナス要因があったものの、既存事業においてはグループ一体での集中購買、新規業者の積極採用、支払い条件の見直しなどコストダウンを推進しました。

⑤オーナー様訪問の強化

CS向上、土地情報の収集、資産活用の提案及び紹介受注の増加などを狙い、平成29年2月より定量的かつ積極的なオーナー様訪問の活動を実施しました。この活動は延べ10万軒に達しオーナー様との信頼関係の構築に貢献しました。

以上の重点施策推進の結果、戸建注文住宅とリフォームの当期受注高は合計で前年比35.2%増と伸長し、売上高についても、491億8千5百万円（前年同期比 12.6%増）と前年を上回りました。しかしながら、平成30年4月10日に開示した「業績予想の修正及び特別損失（減損損失）の計上に関するお知らせ（以下「業績予想の修正」とします。）」のとおり、リフォーム事業において特殊大型案件（延べ1万室の原状回復工事）の受注があったものの、施工体制や原価管理の整備が追いつかず、予定していた利益を享受できなかったこと、上記大型案件に対する応援体制を整えていった結果、既存事業の戸建注文住宅やオーナーリフォームにおける工事遅延が生じたこと、加えて、人員の積極採用や展示場出展といった先行投資による経費の増加により、営業損失は9億6千1百万円（前年同期 営業損失6千万円）、経常損失は9億4千8百万円（前年同期 経常損失7千4百万円）となりました。また、2期連続の営業損失となったため17億3千万円の減損損失を計上したことから、親会社株主に帰属する当期純損失は27億5千8百万円（前年同期 親会社株主に帰属する当期純損失2億9千万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

当社グループの主力事業である住宅事業につきましては、売上高は345億7百万円（前年同期比 0.8%減）、営業利益は1億2千9百万円（前年同期比 81.1%減）となりました。

リフォーム事業につきましては、売上高は139億3千6百万円（前年同期比 70.7%増）、営業損失は5億9千8百万円（前年同期 営業損失2億1千2百万円）となりました。

不動産賃貸事業につきましては、売上高は5億4千8百万円（前年同期比 1.5%減）、営業利益は2億6千9百万円（前年同期比 0.2%減）となりました。その他の事業につきましては、売上高は2億8百万円（前年同期比 6.1%増）、営業利益は1億2千9百万円（前年同期比 14.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ17億1千6百万円減少し、当連結会計年度末には26億3千2百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは△88億3千7百万円となりました。これは主に、非資金項目の減損損失(17億3千万円)及び減価償却費(4億8千8百万円)の計上、仕入債務の増加(19億5千7百万円)があったものの、税金等調整前当期純損失△26億7千3百万円が計上され、売上債権の増加(△80億1千9百万円)及びたな卸資産の増加(△22億5千5百万円)等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは△8億7千万円となりました。これは主に、展示場等の有形固定資産の取得による支出(△9億3千万円)等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは79億9千2百万円となりました。これは主に、短期借入金の借入(81億5千万円)があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注状況

当連結会計年度における住宅事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループ（当社及び連結子会社）では住宅事業及びリフォーム事業以外は受注生産を行っておりません。

セグメントの名称	受注高		受注残高	
	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	前年同期比 (%)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)	前年同期比 (%)
住宅事業（百万円）	45,838	24.0	32,322	54.0
リフォーム事業（百万円）	14,926	87.4	2,441	68.2
合計（百万円）	60,764	35.2	34,764	55.0

(2) 売上実績

当連結会計年度における売上実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	前年同期比 (%)
住宅事業（百万円）	34,497	△0.8
リフォーム事業（百万円）	13,936	70.7
不動産賃貸事業（百万円）	543	△1.1
報告セグメント計（百万円）	48,977	12.6
その他（百万円）	208	6.1
合計（百万円）	49,185	12.6

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3. 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業67年を迎える最も長い歴史を有する住宅メーカーであります。創業者の小堀林衛が著した、住まいづくりの精神『住まいの哲学』を、当社の『原点』と位置付け、小堀住研（旧社名）時代より連綿と受け継いでまいりました。

全従業員はこの哲学を継承し、企業理念「常にお客様目線で技術の研鑽に努め、創造と挑戦の精神をもって、豊かで快適な住まいづくりに貢献します。」の基、CSR経営を強力に推進し、企業価値の向上に努めることを行動指針に据え、企業の社会的責任を全うすべく邁進してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、住まいづくりの「原点」に回帰し、伝統と個性に先進性を調和させた、住まいの新たな在り方を提唱し、住宅業界において確固たる独自のポジションを築くことを目指してまいります。また、少子高齢社会による人口減少などの住宅業界におけるマーケットの変化に対応すべく、主力事業である戸建住宅事業に加え、リフォーム事業、特建事業や代理店販売事業なども強化してまいります。更には、ヤマダ電機グループのシナジーを活かした販売戦略により、全国的に当社の住まい・ブランドの認知度拡大に取り組み、企業価値の向上を目指してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社が属する住宅市場は、直近は消費税率増税前の駆け込み需要や東京五輪需要が期待できるものの、その後は、少子高齢化もあり成長が鈍化し、住宅着工戸数の逡減が予想されます。そのような、住宅市場において、黒字化への転換を果たし持続的に企業価値を向上させるべく、次の事業強化策に全力で取り組んでまいります。

①ヤマダ電機グループシナジー

引き続き株式会社ヤマダ電機の新業態「家電住まいる館」内に当社ブースを設置し近隣住宅展示場と蜜に連携をしながら集客の強化を図ります。また、同じグループ内の住宅部門を担う、株式会社ヤマダ・ウッドハウスおよび株式会社ハウステックらとの連携を強化するとともに、ビッグデータの活用や先進技術との融和など、グループシナジーを活かした横断的な経営戦略を進めてまいります。

②戦略的な住宅展示場の出展

高いデザイン性、独創性、そして先進的なIoT設備の設置等、当社の住まいの良さを実感していただける住宅展示場を戦略的に出展してまいります。また、これら住宅展示場は、近隣の「家電住まいる館」との連動を目指し、相乗効果による多方面からの集客を試みてまいります。

③人材採用と育成の強化

新卒採用と中途採用を積極的に進め、展示場の展開強化を背景として営業人員を拡充してまいります。また、支店長OJTや営業研修により営業力の底上げを図るとともに、成功事例を水平展開し全営業社員の営業力の向上に努めます。

④収益構造の見直し（施工管理機能の強化）

受注を効率的かつ的確に売上そして利益として計上できるように、収益構造を抜本的に見直してまいります。原価管理を強めコストダウンを図るとともに、特に、支店長の管理のもと、営業、設計及び工事の各担当が協働で工程管理を徹底することで、着工の平準化と工期の短縮を図り効率的な施工体制を整えてまいります。

⑤CS（顧客満足）・ES（従業員満足）の向上

オーナー様をはじめとする全てのお客様の顧客満足度の向上を図るとともに、リピート率や紹介受注の向上を目指してまいります。特にオーナー様訪問は、計画的かつオーナー様に限らない周辺の住宅も訪問する等、より積極的・効果的な取り組みを進めてまいります。また、最も重要な経営資源である「全従業員（協力会社、関係会社およびグループ会社を含む）」の多様性を尊重し、ワークライフバランスを重視した各種社内制度を充実させ、従業員満足の向上を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 住宅市場の動向リスク

当社グループの住宅事業は、雇用状況、地価・金利の動向、住宅関連政策・住宅税制等に起因する個人の消費動向の影響を強く受ける事業であり、そのため、このような市場環境が予期せず悪化し住宅受注が大きく減少する事態となった場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 有利子負債依存リスク

当社グループの当連結会計年度末の借入による有利子負債残高及び総資産に占める割合は、168億1千3百万円(53.0%)であり、金利の変動により当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

(3) 減損会計の影響に係るリスク

当社グループが保有している事業用固定資産及びファイナンス・リース資産について減損処理が必要となった場合は、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(4) 市況及び為替変動リスク

当社が使用する2×4材等の原材料の多くは、カナダの良質な木材を輸入するため、原材料市況の変動に加えて為替変動の影響を受けます。市況及び為替変動により、当社の経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(5) 自然災害リスク

当社グループでは、大規模な地震や台風等の自然災害が発生した場合、被災した自社保有施設の復旧に加え、引渡済住宅の点検・修復及び建築中物件の引渡の遅延等に多額の費用が発生し、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(6) 法的規制リスク

当社グループの行う事業に適用される建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法及びその他の関係法令の法的規制が強化された場合には、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(7) 品質保証リスク

当社グループでは住宅の品質について、最も歴史の長い住宅メーカーとして築いた独自の卓越した技術を用い徹底した管理を行っておりますが、予期せぬ事情により、品質に関する重大な問題が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(8) 個人情報等の漏洩等のリスク

当社グループでは、お客様の個人情報を多数お預かりしております。これらの情報管理に関しては、規程、手引き等を制定し、グループ各社含め研修を実施するなど情報管理の重要性の徹底及び漏洩防止のための対策を講じております。しかしながらこれらの対策にかかわらず外部に重要情報が流失した場合には、当社グループの社会的信用が影響を受け、また、それが不正使用された場合には対応のための費用負担等により業績が大きく影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社は創業時の原点である「住まいの哲学」の研策の精神に則り、日本の伝統・感性を継承し、気候・風土に最適な機能を備えた美しい住まいを提供し続けることを目指しております。当社グループの研究開発活動は、主に連結財務諸表を提出する当社で行っており、住宅事業において推進されております。

研究開発の組織は組織再編により平成28年5月より設計技術商品開発部が担っており技術開発及び商品開発活動に取り組んでおります。

当連結会計年度は、koboriブランド構築をめざし商品グレードの見直しとラインナップの絞込みを進めてまいりました。また、エネルギー問題や高齢社会への対応として住まいのスマート・ウェルネス化への技術開発及び研究開発活動を強化推進してまいりました。

研究開発要員は当連結会計年度末日現在8名であります。また、当連結会計年度の研究開発費の総額は、8千9百万円で、住宅事業における主な研究開発活動及び成果は次のとおりであります。

(1) 収益の最大化に向けての取り組み

高級注文住宅「小堀の住まい」のブランドを活かし中高級グレード商品の販売強化に取り組んで来ました。特に主力商品『newAuthent』の高付加価値化に取り組み、NK細胞の活性化に結びつく『ウェルネスエアー』ヒートショック等健康に配慮した『ウェルネス断熱』、住まいのIoT化による安心安全を実現する『HEMS』を標準化しました。

また、自由設計にこだわらないお客様向けに2階建、平屋、3階建を取り揃えた規格プランを整備し、幅広い要望にスピーディーにお応えできる商品構成にしました。

(2) 高齢社会に向けて健康への取り組み

世界一の長寿国である日本において、“健康寿命”への取り組み、介護や医療費などの社会問題対策に住宅の役割が非常に重要であると考えています。平成27年9月に実生活者をモニターとし『NK細胞の活性化』を住空間で立証したことを公表すると共に、その住空間を創り出すシステム『ウェルネスエアー』を新築及びリフォームでの販売強化に取り組みました。同システムは部屋の空気環境をマイナス荷電粒子が優位な状態に創り出すことでガン細胞やウイルスへの免疫力が向上するというもので、川崎医科大学との共同研究として取り組んでおります。

また、住まいの高断熱化が重要視される中、特に温暖な地域での冬期の低室温状態が高血圧症や脳疾患、心疾患への影響が懸念されていることに着目し、トイレ、洗面、浴室や廊下など非暖房空間とリビングなどの暖房空間との温度差を解消する『ウェルネス断熱』工法を開発し、平成28年2月より販売を開始しました。

『ウェルネスエアー』と『ウェルネス断熱』は平成29年1月より『newAuthent』の標準仕様として販売しております。

(3) ネット・ゼロ・エネルギー住宅に対する取り組み

住宅のゼロエネルギー化について、ヤマダ電機グループの特徴を活かしながら積極的に取り組んでいます。平成28年度は全新築住宅供給棟数の6.3%がネット・ゼロ・エネルギー住宅（以下ZEH（ゼッチ））となっております。平成29年度は前述の『ウェルネス断熱』標準化により全新築住宅供給棟数に占める割合が15%（実績）となり目標を達成しました。平成32年度（2020年度）には60%まで上げる目標で取り組んでおります。

その中でネット・ゼロ・エネルギーにはならなくても75%以上の1次消費エネルギーを賄える、いわゆる“nearlyZEH”も含めてZEHを推進しており、当社では平成29年度の全新築住宅供給棟数の割合はZEH15%に対してnearlyZEHが5%を占め、平成32年度には23%をnearlyZEHが占める目標で取り組んでおります。

(4) 住まいのIoT化に対する取り組み

スマートフォンの普及、産業界でのAIやロボット化の普及に伴い、住まいのIoT化についても積極的に取り組んでいます。平成27年8月に親会社であるヤマダ電機とソフトバンクグループとの資本業務提携の一環として、青山展示場に人間の感情を持つパーソナルロボット「pepper」を配置し「ロボットのいる家」の体感イベントを実施しました。少子高齢化が進む日本において、小さな子供や高齢者が一人で在宅する時間帯などへの有効活用が見えてきました。

また、ZEHには標準装備が求められるホーム・エネルギー・マネージメント・システム（以下HEMS（ヘムス））と家族が所有するスマートフォンを連携させて、エアコンや給湯器を外出先からコントロールできるようになってきました。その機能やかねてより研究を進めております指の静脈認証を用いた住宅のセキュリティシステムを活かし、家族の見守りなど安心安全な暮らしのサポートに結び付けられるよう取り組んでおります。

平成29年度より『HEMS』を標準化し、照明やシャッターをスマートフォンでコントロールできる仕様で販売しております。

(5) 中長期的な研究開発に向けての取り組み

収益の最大化に向けて施工システムやCADシステムの改革によるSxL構法の普及拡大と未来型のスマートハウス関連技術に取り組んでまいります。

ヤマダ電機グループとして売上拡大を目指していく中で、独自のSxL構法はお客様にとっての付加価値増大と自社工場での生産性向上による収益性確保が必須となります。SxL構法の工場生産化率を極限まで上げ品質向上と工期短縮化を推進し、戸建のみならず賃貸住宅や非住宅への導入を目指します。また、エネルギー問題、少子高齢化問題、ストレス社会問題を抱える我が国の住宅にとって、健康、快適、経済性を併せ持ったスマートハウスが必須になってくると考えられます。家電業界、IT業界、医学界等とのコラボレーションにより、エネルギーの自給自足、我慢するのではない心地よい省エネ、癒しによるストレスリセットを可能にする未来型スマートハウスの研究開発に取り組んでまいります。拡大するリフォーム市場においてはスマートハウス化、長期優良住宅化が求められており、独自技術が活用できる研究開発にも取り組んでまいります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表作成にあたって以下の重要な会計方針が当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しておりますが、相手先の財務状況が悪化し、その支払能力が低下した場合には引当金の追加が必要となる可能性があります。

②完成工事補償引当金

引渡済建物の瑕疵担保責任に基づく補償費及びアフターサービス補修費の支出に備えるため、実績に基づく計算方法にて発生見込額を計上しておりますが、実際の補償費及び補修費が見積りと異なる場合、見積額の修正が必要となる可能性があります。

③退職給付費用

従業員の退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されておりますが、これらの前提条件（割引率他）が実際の結果と異なる場合、または前提条件が変更された場合には、将来において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼす可能性があります。

④有価証券の減損処理

時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価により評価することにしており、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落した場合は個別に時価の回復可能性を判定して、回復可能性がないものについては減損を認識することにしております。また、時価のないものについては、それらの会社の純資産額が、欠損により50%以上下落した場合に減損を計上しておりますが、将来の市況悪化または投資先の業績不振により、評価損の計上が必要となる可能性があります。

⑤たな卸資産の減損処理

たな卸資産の評価方法は、主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）により評価しており、正味売却価額が帳簿価額に比べ下落した場合に評価損を計上しておりますが、不動産市況の動向により、評価損の計上が必要となる可能性があります。

⑥固定資産の減損処理

固定資産のうち、事業用資産については各事業所単位で、賃貸用資産及び遊休資産については各物件単位で資産のグルーピングを行っており、帳簿価額に対し時価が著しく下落している賃貸用資産、遊休資産または営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている事業用資産については帳簿価額を回収可能価額にまで減額し、当該減少額を減損損失として計上しておりますが、営業活動から生ずる損益及び不動産市況の動向により、減損損失の計上が必要となる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

①売上高

当連結会計年度の売上高は、491億8千5百万円となりました。

セグメント売上高は以下のとおりであります。

当社グループの主力事業である住宅事業部門につきましては、ヤマダ電機グループシナジーをより一層発揮した販売戦略をはじめ、以下の3つの重点施策を先行的かつ積極的に推進してまいりました。

①住宅展示場の建替え及び新規オープン

当期は建替え3展示場および新規7展示場の計10展示場をオープンしました。特に当社の小堀ブランドを体現した春日部展示場（埼玉県）、独創的な千里ギャラリーGATES（大阪府）はそのデザイン性が高く評価されており、また、可児展示場（岐阜県）は、当社初となる平屋建ての二世帯住宅タイプで多くの反響を得ております。

これら当社の強みを活かしたオープン展示場は、当期における受注拡大（戸建注文住宅の受注は前年比24%増）に大きく貢献しました。

②当社を象徴する「小堀ブランド」の再構築

平成29年3月、大阪・ヤマダ電機「LABI LIFE SELECT 千里」内に「小堀の住まいLABI千里館」をオープンし、ここを小堀ブランドの新たな情報発信基地として、ブランディングを強化しました。また、親会社ヤマダ電機が展開する「家電住まいの館」のうち8店舗（平成30年2月28日時点）に設置した当社ブースは、コミュニケーションチャネルの拡大に寄与しました。

これらのグループシナジーを活かした施策は、近隣展示場への送客（近隣展示場の来場数は前年比176%増）、そして受注に繋がっており、独自の受注ルートの構築に寄与しました。

③採用・教育の強化

建替えや新規オープン展示場への営業人員の配置を中心に、採用活動を強化するとともに、支店長によるOJTや営業研修を強化するなど、即戦力へと繋がる人材育成環境を整備してまいりました。特に、支店長によるOJTについては、月を追うごとに成果が顕著にあらわれており、当期における対象者の月の平均受注棟数が研修前と比べ43.4%向上しました。

上記のとおり、積極的な先行投資、人員採用を行いました。リフォーム事業における新規大型案件への応援体制強化における住宅事業への工事遅延が生じたことにより、売上高は345億7百万円（前年同期比0.8%減）となりました。

リフォーム事業につきましては、CS向上、土地情報の収集、資産活用の提案及び紹介受注の増加などを狙い、平成29年2月より定量的かつ積極的なオーナー様訪問の活動を実施しました。この活動は延べ10万軒に達しオーナー様との信頼関係の構築に貢献しました。また、特殊大型案件受注に伴い売上高は139億3千6百万円（前年同期比70.7%増）となりました。

不動産賃貸事業につきましては、売上高は5億4千8百万円（前年同期比1.5%減）となりました。

その他につきましては、売上高は2億8百万円（前年同期比6.1%増）となりました。

②売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価に関しましては、収益体制改善のため、原材料の仕入及び購買を含めた原価管理体制の再編を推進しました。当期では、木材や原油の高騰等のマイナス要因があったものの、既存事業においてはグループ一体での集中購買、新規業者の積極採用、支払い条件の見直しなどコストダウンを推進しましたが、リフォーム事業における特殊大型案件の発生における施工管理体制や原価管理の整備遅れにより、前連結会計年度に比べ58億3百万円増加し、402億2千万円となりました。

販売費及び一般管理費は人員の積極採用や展示場出展といった先行投資による経費の増加により、前連結会計年度に比べ5億9千6百万円増加し、99億2千6百万円となりました。

③営業利益（損失）

営業損益は、新規大型案件に対する応援体制を整えていった結果、既存事業の戸建注文住宅やオーナーリフォームにおける工事遅延が生じたこと、加えて、人員の積極採用や展示場出展といった先行投資による経費の増加により、前連結会計年度に比べ損失が9億円増加し、9億6千1百万円となりました。

④営業外収益（費用）

営業外収益は、コストダウン推進に伴う仕入割引増加等により、前連結会計年度に比べ2千8百万円増加し、営業外費用は、前連結会計年度末に比べ1百万円増加しました。その結果、営業外収益から営業外費用を差引いた営業外損益は1千2百万円となりました。

⑤特別利益（損失）

特別利益は、固定資産の売却により9百万円となりました。また、特別損失は減損損失計上に伴い17億3千4百万円となりました。

⑥親会社株主に帰属する当期純利益（損失）

以上により、税金等調整前当期純損失は26億7千3百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純損失は27億5千8百万円となりました。また、1株当たりの当期純損失金額は13.53円となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローで△88億3千7百万円（前連結会計年度は53億7千2百万円）となりました。これは主に、新規大型案件に伴う売上債権の増加（80億1千9百万円）、分譲物件の購入によるたな卸資産の増加（22億5千5百万円）等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは△8億7千万円となりました。これは主に、新規出店による有形固定資産の取得による支出（△9億3千万円）等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは79億9千2百万円となりました。これは主に、短期借入金の増加（81億5千万円）があったことによるものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは主に販売体制の強化を目的とした設備投資を行っており、当連結会計年度は総額9億6千7百万円を実施しました。設備投資の金額には無形固定資産に対する投資額が含まれております。なお、当連結会計年度において、減損損失17億3千万円を計上しております。減損損失の内容については、「第5経理の状況 1連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結損益計算書関係) ※4減損損失」に記載のとおりであります。

セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 住宅事業

当連結会計年度は9億6千6百万円の設備投資を行い、その主なものは、当社における展示場の取得、及び社有車両の取得であります。また、セール&リースバック契約に伴う社有車両の売却により、固定資産売却益を5百万円計上しております。

(2) リフォーム事業

当連結会計年度における設備投資はありません。

(3) 不動産賃貸事業

当連結会計年度における重要な設備投資はありません。また、定期借地権土地「那覇市首里末吉」の売却により、固定資産売却益を4百万円計上しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成30年2月28日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資 産	その他	合計	
滋賀物流センター (滋賀県湖南市)	住宅事業	物流倉庫	36	—	150 (7)	—	—	186	— [—]
つくば工場・物流センタ ー(茨城県つくば市)	住宅事業	パネル生産 設備・ 物流倉庫	434	—	908 (45)	—	—	1,342	— [—]
山口工場・物流センター (山口県山口市)	住宅事業	パネル生産 設備・ 物流倉庫	259	—	832 (59)	—	—	1,091	— [—]
本社 (群馬県高崎市)	全社資産	統括業務 施設	0	—	—	—	2	2	71 [25]
東京支店他 (東京都品川区他)	住宅事業	販売設備	67	11	221 (4)	—	8	308	985 [124]
賃貸用不動産 (大阪市北区他)	不動産賃 貸事業	賃貸倉庫・ 賃貸戸建住宅・ 賃貸マンション	1,116	—	4,382 (48)	206	0	5,705	— [—]
厚生施設 (茨城県つくば市他)	住宅事業	宿舎・ 福利厚生施設	56	—	57 (1)	—	—	114	— [—]
メガソーラー設備 (茨城県つくば市他)	その他	太陽光発電設 備	1	224	—	209	—	515	— [—]

(2) 国内子会社

(平成30年2月28日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
エス・バイ・エル 住工㈱	つくば工場他製造工場1 ヶ所 (茨城県つくば市他)	住宅事業	パネル生産設備	—	—	—	—	—	87 [5]

- (注) 1. 帳簿価額のうち、その他は工具・什器備品及び建設仮勘定であります。なお金額には消費税等は含めておりません。
2. 当連結会計年度において減損損失を計上しており、帳簿価額は減損損失計上後の金額で記載しております。
3. 提出会社のつくば工場及び山口工場の土地及び建物をエス・バイ・エル住工（株）に一括貸与しております。
4. 提出会社の賃貸用不動産の主なものは、滋賀物流倉庫の土地、建物4億1百万円、賃貸用マンションの土地、建物等31億3千4百万円及び定期借地権土地20億3千9百万円であります。
5. リース契約による賃借設備のうち主なものは次のとおりであります。

提出会社

(平成30年2月28日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	契約期間	年間リース料 (百万円)
賃貸用不動産 (滋賀県草津市)	不動産賃貸事業	賃貸マンション	29年11ヶ月	22
メガソーラー設備 (山口県山口市)	その他	太陽光発電設備	10年	38

6. 上記の他、主要な賃借契約により使用する設備として次のものがあります。

提出会社

(平成30年2月28日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	契約期間	年間賃借料 (百万円)
本社 (群馬県高崎市)	全社資産	統括業務施設	2年	23

(注) 平成29年4月30日まではフリーレント契約となっております。

7. 従業員数の [] は、臨時従業員を外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年2月28日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年5月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	204,018,184	204,018,184	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数1,000株
計	204,018,184	204,018,184	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年3月1日 ～ 平成26年2月28日 (注)	136,000	204,018,184	4	9,068	4	1,100

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成30年2月28日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	18	37	98	43	4	8,639	8,839	—
所有株式数 (単元)	—	11,322	8,087	113,496	7,053	8	63,688	203,654	364,184
所有株式数の 割合(%)	—	5.56	3.97	55.73	3.46	0.00	31.27	100.00	—

(注) 自己株式87,714株は、「個人その他」の欄に87単元、「単元未満株式の状況」の欄に714株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成30年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ヤマダ電機	群馬県高崎市栄町1番1号	105,650	51.78
キシシタ建資株式会社	兵庫県西宮市与古道町2-30	2,614	1.28
株式会社LIXIL	東京都江東区大島2丁目1-1	2,546	1.25
ゴールドマンサックスインターナショナル (常任代理人) ゴールドマン・サックス証券株式会社	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U. K. 東京都港区六本木6丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー	2,322	1.14
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,060	1.01
松井証券株式会社	東京都千代田区麴町1丁目4番地	2,014	0.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,937	0.95
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,714	0.84
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,555	0.76
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目3番2号	1,315	0.64
計	—	123,728	60.65

(注) 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は1,860千株であります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年2月28日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 87,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 203,567,000	203,567	—
単元未満株式	普通株式 364,184	—	—
発行済株式総数	204,018,184	—	—
総株主の議決権	—	203,567	—

② 【自己株式等】

平成30年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社ヤマダ・エスバイエルホーム	群馬県高崎市栄町1番1号	87,000	—	87,000	0.04
計	—	87,000	—	87,000	0.04

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	4,816	400,671
当期間における取得自己株式	787	81,484

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	87,714	—	88,501	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最重要政策のひとつと考えており、業績に応じた適正な成果の配分を行うことを基本としております。この方針のもと、配当につきましては安定配当を基本とし、期毎の収益状況、配当性向等を勘案して、利益処分を実施していきたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度は、利益剰余金がマイナスとなっていることから、無配とさせていただきます。

今後は、抜本的な構造改革により、適正規模のもとで安定的な収益を見込める事業構造、経営体制を確立することで、早期の復配を目指す所存であります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年8月31日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月	平成29年2月	平成30年2月
最高(円)	216	130	122	95	93
最低(円)	109	88	61	65	75

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年9月	平成29年10月	平成29年11月	平成29年12月	平成30年1月	平成30年2月
最高(円)	88	90	85	83	89	89
最低(円)	80	82	79	75	82	76

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性11名 女性0名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役会長 (代表取締役)		山田 昇	昭和18年2月11日生	昭和59年6月 株式会社ヤマダ電機代表取締役社長 平成20年6月 同社代表取締役会長兼代表執行役員CEO 平成25年6月 同社代表取締役社長兼代表執行役員CEO 平成28年4月 同社代表取締役会長兼取締役会議長(現任) 平成28年5月 当社代表取締役会長(現任)	注3	—
取締役社長 (代表取締役)		宮原 年明	昭和37年1月1日生	平成17年11月 株式会社ヤマダ電機入社 平成24年6月 同社執行役員常務 平成25年3月 当社専務執行役員営業本部長 平成25年5月 当社専務取締役営業本部長 平成27年7月 当社取締役生産本部長特建統括部長 平成28年4月 当社取締役生産本部長兼特販営業統括部長 平成29年3月 当社代表取締役社長(現任)	注3	20
常務取締役	営業本部長	早川 芳明	昭和39年4月29日生	昭和63年4月 当社入社 平成20年4月 当社三重支店長 平成21年4月 当社名古屋支店長 平成24年3月 当社奈良支店長 平成25年3月 当社東海支店長 平成25年9月 当社東海ブロック長 平成26年3月 当社執行役員西部支店統括部長 平成27年5月 当社取締役西部支店統括部長 平成29年3月 当社常務取締役営業本部長(現任)	注3	8
取締役		増田 文彦	昭和35年4月16日生	平成9年6月 株式会社ナック取締役 平成14年2月 タマホーム九州株式会社(現株式会社レオハウス)取締役 平成17年6月 タマホーム東北株式会社代表取締役 平成19年8月 タマホーム株式会社取締役 平成20年1月 同社常務取締役(戦略・戦術担当) 平成23年6月 同社専務取締役法人事業本部本部長 平成25年11月 株式会社ヤマダ電機入社 平成26年1月 株式会社ヤマダ・ウッドハウス代表取締役社長(現任) 平成27年1月 株式会社ヤマダ電機住宅事業推進室室長(現任) 平成27年1月 当社執行役員 平成27年5月 当社取締役(現任)	注3	—
取締役		新井 仁	昭和35年8月26日生	平成8年6月 株式会社ヤマダ電機取締役管理本部副本部長兼財務部長 平成24年4月 同社執行役員常務管財本部管理部長 平成25年5月 同社執行役員管財本部管理室長 平成27年5月 同社執行役員管財本部副本部長兼管理室長 平成28年4月 同社執行役員管財本部副本部長兼管理室長兼関係会社管理室長兼SXL・ウッドハウス・ハウステック事業管理部長(現任) 平成28年5月 当社取締役(現任)	注3	—
取締役		明石 裕士	昭和25年5月21日生	昭和48年4月 野村證券株式会社入社 平成12年6月 株式会社オー・ド・ヴィー取締役 平成13年10月 株式会社オー・ド・ヴィー取締役社長 平成16年7月 株式会社アイパワースポーツ取締役 平成18年7月 株式会社ニュース取締役 平成23年4月 ベアリング・プライベート・エクイティ・アジアアドバイザー 平成28年5月 当社取締役(現任)	注3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役		行方 茂男	昭和34年12月19日生	昭和59年4月 株式会社富士銀行入行 平成10年10月 同行総合企画部調査役 平成16年7月 株式会社みずほ銀行ビジネスソリューション部調査役 平成20年7月 なめかた司法書士事務所代表(現任) 平成20年9月 株式会社S I C 監査役 平成28年5月 当社取締役(現任)	注3	—
常勤監査役		木下 伸路	昭和38年6月12日生	昭和62年4月 当社入社 平成16年7月 当社経営企画部長 平成20年4月 当社関連事業グループ長 平成20年6月 当社関連事業グループ長兼エンジニアリング株式会社取締役 平成21年6月 当社関連事業グループ長兼エス・バイ・エル沖繩株式会社代表取締役社長 平成22年10月 当社内部監査室長 平成26年3月 当社経営企画室長兼内部監査室長 平成28年4月 当社法務・内部監査室長 平成28年5月 当社常勤監査役(現任)	注5	13
監査役		五十嵐 誠	昭和39年8月4日生	平成8年4月 株式会社ヤマダ電機経理部長 平成11年6月 同社取締役 平成13年4月 同社常務取締役 平成15年5月 同社専務取締役 平成19年6月 同社取締役専務執行役員管財本部長兼関係会社管理室長 平成20年6月 同社取締役兼執行役員専務海外事業戦略室長 平成24年4月 同社取締役兼執行役員専務管財本部長C F O 平成24年5月 株式会社マツヤデンキ代表取締役 株式会社星電社代表取締役 平成25年6月 株式会社ヤマダ電機取締役兼執行役員常務管財本部長C F O 平成26年5月 当社監査役(現任) 平成26年6月 株式会社ヤマダ電機監査役(現任)	注4	—
監査役		迫田 清己	昭和28年5月15日生	昭和51年11月 新和監査法人(現有限責任あずさ監査法人)入社 昭和55年3月 公認会計士登録 昭和58年9月 税理士登録 昭和59年10月 迫田清己公認会計士税理士事務所(現迫田清己公認会計士事務所)所長(現任) 平成15年7月 ストレイン監査法人代表社員(現任) 平成27年2月 当社仮監査役 平成27年5月 当社監査役(現任) 平成27年6月 智創税理士法人代表社員(現任)	注4	—
監査役		山寄 一夫	昭和24年5月7日生	昭和48年4月 毎日新聞社入社 平成18年6月 同社執行役員大阪本社副代表 代表室長 平成19年6月 同社常務執行役員大阪本社副代表 平成20年6月 同社取締役社長室長コンプライアンス担当、広報担当 平成23年6月 毎日新聞グループホールディングス取締役専務執行役員 平成26年6月 同社常勤顧問(現任) 平成26年7月 株式会社チエノバ代表取締役社長(現任) 平成28年5月 当社監査役(現任)	注5	—
計						42

- (注) 1. 取締役 明石裕士及び取締役 行方茂男は、社外役員（会社法施行規則第2条第3項第5号）に該当する社外取締役（会社法第2条第15号）であります。
2. 監査役 迫田清己及び監査役 山寄一夫は、社外役員（会社法施行規則第2条第3項第5号）に該当する社外監査役（会社法第2条第16号）であります。
3. 平成29年5月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成27年5月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成28年5月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 所有株式数には、持株会における各自の持分を含めた実質を記載しております。なお、本有価証券報告書提出日現在（平成30年5月30日）における持株会の取得株式数を確認することができないため、平成30年4月末日現在の実質株式数を記載しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

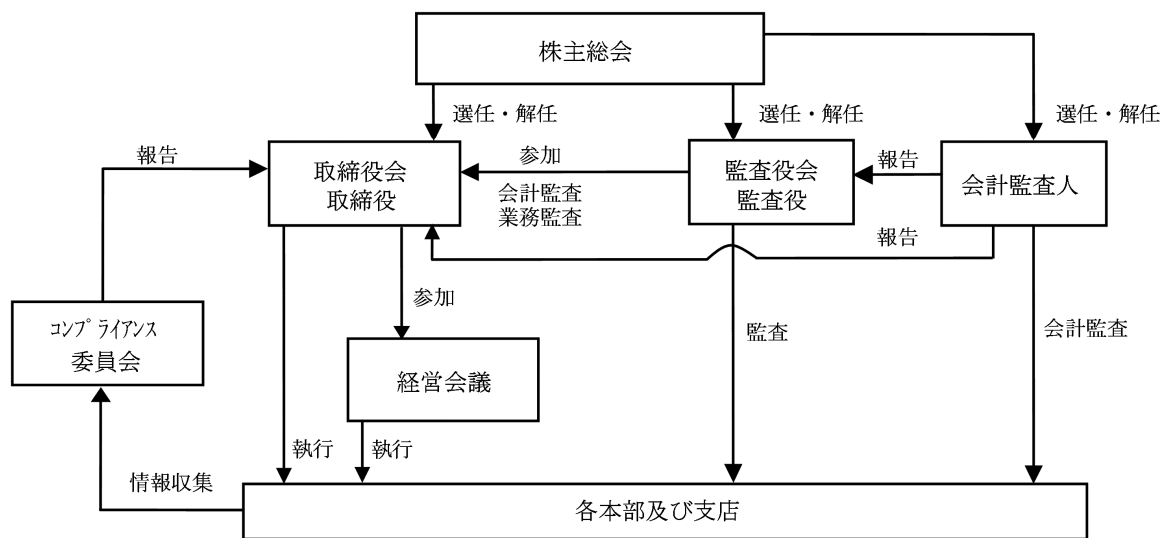
①企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

当社は、創業者が提唱した住まいづくりの精神である『住まいの哲学』を当社の『原点』と位置付け、「日本の伝統・感性を継承し、気候風土に最適な機能を備えた美しい住まいを提供し続ける」という方針に則り、あらゆるステークホルダーの信頼を高める観点から、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題と位置付けて、経営の透明性と信頼性の確保に努め、企業価値の拡大に向け、的確かつ機動的に対応できるようにしております。

ロ. 企業統治の体制を採用する理由

現状の体制において、業務の意思決定・執行及び監督について、十分な執行・監督体制を構築しているものと考え、採用しております。今後においても、更なるリスク管理、コンプライアンスの徹底及び内部統制の向上を図るため、以下の体制を採用しております。



ハ. 内部統制システム、リスク管理体制の整備の状況及び子会社の業務の適正を確保するための体制整備

経営上の意思決定、執行及び監督に係る組織は、以下のとおりであります。

取締役会： 当社は取締役の定数を10名以内とする旨を定款に定めております。また、取締役の選任は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うこと及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役会は平成30年5月30日現在取締役7名（うち、社外取締役2名）で構成しております。当社の取締役会は原則月2回開催し、取締役会規則に基づき、法令や定款に定められた事項や経営に関する重要な事項について意思決定を行っております。

なお、当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

監査役会： 当社は監査役制度を採用しております。平成30年5月30日現在、4名の監査役（うち、社外監査役2名）で監査役会を構成しております。なお、社外監査役と当社とは取引等の利害関係はありません。監査役は、株主の負託を受けた独立の機関として、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い取締役会その他重要な会議に出席し、取締役の業務執行状況について監査を行うとともに内部監査部門であり、コンプライアンス統括部門である法務・内部監査室と連携し、支店・営業所での現地監査等を行っております。また、監査役は会計監査人と相互に連携し、監査計画や監査状況等について定期的に情報交換を行っております。

経営会議： 業務執行取締役、執行役員、及び経営会議が指名した者をもって構成し、取締役会の付議事項に関する事前審議ならびに経営に関する重要事項を決定することを主たる任務としております。（決定した事項のうち、法令や定款に定められた事項及び取締役会規則で定める取締役会決議事項については取締役会に上程します。）

内部監査： 内部監査は、業務執行組織から独立した法務・内部監査室を設置し、業務の執行状況等についてコーポレート・ガバナンスの充実の観点から監査・指導を行うとともに、経営陣に対して報告、提言を行っております。

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他会社の業務の適正を確保するための体制について、次のとおり決定しております。

「取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制」、「会社並びに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制」については、「ヤマダ・エスバイエルホームグループ企業行動憲章」、「コンプライアンス規程」、「ヤマダ・エスバイエルホームコンプライアンス行動規準」をもって、法令及び定款を遵守し、かつ社会的責任及び企業倫理を果すための基本原則としております。

また、重要な法的課題及びコンプライアンスに係る事象については法務コンプライアンス担当部署が、外部弁護士に相談し、必要な検討を実施しております。また、会計監査人とは、通常の会計監査に加え、重要な会計的課題について随時相談・検討しております。

当社は、事業を取り巻く様々なリスクに対して、的確な管理・実践を可能にすることを目的に「リスク管理規程」を定め、管理・運用しており、内部監査機能を強化するため、独立した組織として、法務・内部監査室3名を置いております。

また、「内部通報規程」を整備し、組織的又は個人的な法令違反行為等に関する相談又は通報の適切な処理の仕組みを定めることにより、当社の業務に関する法令違反等のリスクを未然に防止し、かつ、良好な職場秩序を維持することによって、顧客及び取引先の信頼を確保するため、あらゆるリスクの早期発見と是正を図り、コンプライアンス経営の強化を図っております。

二. 社外取締役及び社外監査役の責任限定

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定款に定めております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、それぞれ1百万円以上であらかじめ定めた金額または法令が定める額のいずれか高い額としております。

②社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は2名であります。独立性を保ち中立の立場から客観的に取締役会へ意見を述べていただくことを目的に社外取締役を選任しております。社外取締役明石裕士氏は、大手証券会社の法人部門や外資系投資ファンドでの経験から、企業統治について造詣が深く、ベンチャー企業では取締役としてその実践を行ってこられました。また、幅広い業界で営業担当役員の経験を積まれていることから、当社の経営に有益なご意見や指摘をいただけるものと判断し、社外取締役として選任しております。社外取締役行方茂男氏は、大手金融機関での経験、また司法書士事務所代表としての豊富な経験に基づき、当社に有益なご意見や指摘をいただけるものと判断し、社外取締役として選任しております。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。

当社の社外監査役は2名であります。独立性を保ち中立の立場から客観的に監査を実施していただくことを目的に社外監査役を選任しております。社外監査役迫田清己氏は、迫田清己公認会計士税理士事務所所長であり、ストレイン監査法人代表社員及び智創税理士法人代表社員であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。山寄一夫氏は、大手新聞社の記者として、また経営者としての豊富な経験を当社の監査に反映していただけると判断し、社外監査役として選任しております。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。

また、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものはありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

③会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、及び所属する監査法人名

公認会計士氏名等		所属する監査法人名
指定社員	小野 純 司	有限責任 あずさ監査法人
業務執行社員	宮 一 行 男	

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名

その他 3名

④役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数
役員報酬

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の金額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック・ オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	43	43	—	—	—	4
監査役 (社外監査役を除く)	4	4	—	—	—	1
社外役員	7	7	—	—	—	4

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬限度額は、平成21年6月26日開催の第58回定時株主総会において、取締役 年額 150百万円（ただし、使用人分報酬は含まない。）、監査役の報酬限度額は、平成20年6月27日開催の第57回定時株主総会において、年額 30百万円と決議いただいております。

⑤株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 4 銘柄
貸借対照表計上額 74百万円

ロ. 保有目的が純投資以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

保有目的が純投資以外の目的である投資株式全てが非上場株式のため該当事項はありません。

当事業年度

保有目的が純投資以外の目的である投資株式全てが非上場株式のため該当事項はありません。

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

前事業年度

保有目的が純投資目的である投資株式がないため該当事項はありません。

当事業年度

保有目的が純投資目的である投資株式がないため該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報 酬 (百万円)	監査証明業務に基づく 報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報 酬 (百万円)
提出会社	28	—	28	—
連結子会社	—	—	—	—
計	28	—	28	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数及び監査内容等の要素を勘案して適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年3月1日から平成30年2月28日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年3月1日から平成30年2月28日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構等が主催する各種研修等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,349	2,642
受取手形・完成工事未収入金等	3,558	11,510
未成工事支出金	556	2,028
販売用不動産	※5 3,160	3,277
仕掛販売用不動産	98	701
材料貯蔵品	315	379
繰延税金資産	24	25
その他	397	878
貸倒引当金	△117	△113
流動資産合計	12,344	21,330
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 8,625	※1 7,805
機械装置及び運搬具	710	714
土地	※1, ※2, ※5 6,580	※1, ※2 6,560
リース資産	831	831
建設仮勘定	74	—
その他	645	590
減価償却累計額	△7,037	△7,227
有形固定資産合計	10,431	9,274
無形固定資産		
投資その他の資産	93	66
投資有価証券	74	74
長期貸付金	311	305
繰延税金資産	5	5
その他	1,744	1,265
貸倒引当金	△603	△616
投資その他の資産合計	1,531	1,035
固定資産合計	12,056	10,375
資産合計	24,401	31,705

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,750	7,708
短期借入金	—	※1 7,050
関係会社短期借入金	—	※1 1,100
未払法人税等	107	105
未成工事受入金	1,735	2,188
賞与引当金	60	59
完成工事補償引当金	197	204
工事損失引当金	14	14
その他	1,922	1,478
流動負債合計	9,788	19,909
固定負債		
関係会社長期借入金	※1 8,000	※1 8,000
リース債務	663	554
繰延税金負債	5	4
再評価に係る繰延税金負債	※2 98	※2 97
退職給付に係る負債	431	464
資産除去債務	203	222
その他	1,110	1,104
固定負債合計	10,512	10,448
負債合計	20,300	30,357
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,068	9,068
資本剰余金	1,100	1,100
利益剰余金	△6,329	△9,085
自己株式	△10	△10
株主資本合計	3,829	1,072
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13	9
土地再評価差額金	※2 225	※2 223
退職給付に係る調整累計額	△13	△5
その他の包括利益累計額合計	226	227
非支配株主持分	44	47
純資産合計	4,100	1,348
負債純資産合計	24,401	31,705

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
売上高	43,686	49,185
売上原価	※5 34,416	※5 40,220
売上総利益	9,270	8,965
販売費及び一般管理費	※1,※2 9,330	※1,※2 9,926
営業損失(△)	△60	△961
営業外収益		
受取利息	7	6
受取配当金	1	1
受取賃貸料	60	57
受取手数料	5	11
解約金収入	11	8
助成金収入	7	15
仕入割引	2	39
その他	23	8
営業外収益合計	120	148
営業外費用		
支払利息	94	97
賃貸収入原価	31	29
その他	7	8
営業外費用合計	133	135
経常損失(△)	△74	△948
特別利益		
固定資産売却益	※3 27	※3 9
特別利益合計	27	9
特別損失		
減損損失	※4 8	※4 1,730
本社移転費用	109	—
リース解約損	32	—
その他	3	4
特別損失合計	153	1,734
税金等調整前当期純損失(△)	△199	△2,673
法人税、住民税及び事業税	93	83
法人税等調整額	△6	△1
法人税等合計	86	81
当期純損失(△)	△286	△2,755
非支配株主に帰属する当期純利益	4	3
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△290	△2,758

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
当期純損失(△)	△286	△2,755
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4	△4
土地再評価差額金	5	△2
退職給付に係る調整額	5	8
その他の包括利益合計	※ 6	※ 1
包括利益	△279	△2,754
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△283	△2,757
非支配株主に係る包括利益	4	3

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,068	1,100	△6,038	△9	4,120
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△290		△290
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	△290	△0	△290
当期末残高	9,068	1,100	△6,329	△10	3,829

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	18	220	△19	219	40	4,380
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純損失（△）						△290
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4	5	5	6	4	10
当期変動額合計	△4	5	5	6	4	△280
当期末残高	13	225	△13	226	44	4,100

当連結会計年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,068	1,100	△6,329	△10	3,829
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△2,758		△2,758
土地再評価差額金の取崩			2		2
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	△2,756	△0	△2,756
当期末残高	9,068	1,100	△9,085	△10	1,072

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	13	225	△13	226	44	4,100
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純損失（△）						△2,758
土地再評価差額金の取崩						2
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4	△2	8	1	3	4
当期変動額合計	△4	△2	8	1	3	△2,751
当期末残高	9	223	△5	227	47	1,348

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△199	△2,673
減価償却費	296	488
減損損失	8	1,730
引当金の増減額 (△は減少)	21	15
受取利息及び受取配当金	△8	△7
支払利息	94	97
売上債権の増減額 (△は増加)	3,143	△8,019
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,927	△2,255
仕入債務の増減額 (△は減少)	△733	1,957
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	129	452
その他	△129	△435
小計	5,549	△8,649
利息及び配当金の受取額	8	7
利息の支払額	△94	△99
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△90	△97
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,372	△8,837
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△10
有形固定資産の取得による支出	△818	△930
有形固定資産の売却による収入	78	101
長期貸付金の回収による収入	6	5
その他	△52	△37
投資活動によるキャッシュ・フロー	△786	△870
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△900	8,150
長期借入金の返済による支出	△2,000	—
リース債務の返済による支出	△161	△157
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,061	7,992
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,524	△1,716
現金及び現金同等物の期首残高	2,824	4,349
現金及び現金同等物の期末残高	※ 4,349	※ 2,632

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

未成工事支出金

…個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

販売用不動産

…個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

仕掛販売用不動産

…個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

材料貯蔵品

…主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

建物並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物……定額法

その他…定率法

（ただし、エス・バイ・エル住工(株)は定額法）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～38年

機械装置及び運搬具 4～17年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

連結子会社は従業員の賞与の支給に備えるため翌連結会計年度の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

ハ 完成工事補償引当金

引渡済建物の瑕疵担保責任に基づく補償費及びアフターサービス補修費の支出に備えるため、完成工事高及び分譲建物売上高に過去の一定期間における瑕疵担保責任に基づく補償費及びアフターサービス補修費の実績から算出した実績率を乗じた発生見込額を計上しております。

ニ 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定方式によっております。

ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事

工事完成基準

(6) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

ロ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「助成金収入」、「仕入割引」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた33百万円は、「助成金収入」7百万円、「仕入割引」2百万円、「その他」23百万円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度の期首時点から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保提供資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
建物及び構築物	1,887百万円	1,774百万円
土地	5,868	5,847
計	7,756	7,621

上記の建物及び構築物、並びに土地については、当社と金融機関との当座貸越契約の極度額15,000百万円分(借入実行残高はなし)に対して株式会社ヤマダ電機が行っている保証及び株式会社ヤマダ電機からの借入金(8,000百万円)に対して担保提供されております。

また、そのうち土地86百万円については、顧客の住宅ローン41百万円を担保するための物上保証にも供されております。

上記の建物及び構築物、並びに土地については、当社と金融機関との当座貸越契約の極度額15,000百万円分(借入実行残高7,050百万円)に対して株式会社ヤマダ電機が行っている保証及び株式会社ヤマダ電機からの借入金(9,100百万円)に対して担保提供されております。

また、そのうち土地86百万円については、顧客の住宅ローン35百万円を担保するための物上保証にも供されております。

※2 事業用土地の再評価

当社において「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法 … 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める当該事業用土地の近隣の地価公示法(昭和44年法律第49号)第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算定する方法によっております。
- ・再評価を行った年月日 … 平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△330百万円	△106百万円

3 保証債務

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)		当連結会計年度 (平成30年2月28日)
住宅購入者等のための保証債務	1,205百万円	住宅購入者等のための保証債務	1,455百万円

4 当座貸越契約

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)		当連結会計年度 (平成30年2月28日)
当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関と当座貸越契約を締結しております。		当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関と当座貸越契約を締結しております。	
連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。		連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。	
当座貸越極度額	17,000百万円	当座貸越極度額	17,000百万円
借入実行残高	—	借入実行残高	7,050
差引額	17,000	差引額	9,950

※5 たな卸資産の所有目的変更

所有目的の変更に伴い、「販売用不動産」から有形固定資産に、以下のとおり振り替えております。

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
土地	29百万円	—百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
広告宣伝費	1,531百万円	1,540百万円
貸倒引当金繰入額	18	28
従業員給与手当	4,025	4,340
賞与引当金繰入額	27	23
退職給付費用	338	224

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
	92百万円	89百万円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
機械装置及び運搬具	2百万円	5百万円
土地	23	4
その他	1	—
計	27	9

※4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
奈良県奈良市 他	事業用資産	建物及び構築物・その他	5
京都市右京区 他	賃貸用資産	建物及び構築物・土地	2
合計	—	—	8

当社グループは、事業用資産については各事業所単位で、賃貸用資産及び遊休資産については各物件単位で資産のグルーピングを行っております。また、本社・工場等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としてグルーピングしております。

当社グループは、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている事業用資産及び帳簿価額に対して時価が著しく下落している賃貸用資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、「建物及び構築物」3百万円、「土地」1百万円、有形固定資産「その他」0百万円、投資その他の資産「その他」3百万円であります。なお、当社グループの回収可能価額は、事業用資産は主に使用価値により、賃貸用不動産は主に正味売却価額により測定しております。正味売却価額は不動産鑑定評価基準に基づく評価額により算定しております。

当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
大阪府吹田市 他	事業用資産	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・リース資産・建設仮勘定・その他・無形固定資産・長期前払費用	1,726
東京都世田谷区	賃貸用資産	土地	3
香川県高松市	売電用資産	機械装置及び運搬具	0
合計	—	—	1,730

当社グループは、事業用資産については各事業所単位で、賃貸用資産、売電用資産及び遊休資産については各物件単位で資産のグルーピングを行っております。また、本社・工場等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としてグルーピングしております。

当社グループは、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっていることから、減損の兆候を共用資産を含む全社単位で検討し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、「建物及び構築物」1,499百万円、「機械装置及び運搬具」5百万円、「リース資産」0百万円、「土地」3百万円、「建設仮勘定」53百万円、有形固定資産「その他」18百万円、「無形固定資産」17百万円、「長期前払費用」131百万円であります。なお、当社グループの回収可能価額は、主に正味売却価額で測定しております。

※5 売上原価には、収益性の低下に伴うたな卸資産評価損が次のとおり含まれております。

前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1百万円	26百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成29年 3月 1日 至 平成30年 2月 28日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△7百万円	△5百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△7	△5
税効果額	2	1
その他有価証券評価差額金	△4	△4
土地再評価差額金：		
当期発生額	—	—
組替調整額	—	△3
税効果調整前	—	△3
税効果額	5	1
土地再評価差額金	5	△2
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	4	3
組替調整額	1	4
税効果調整前	5	8
税効果額	—	—
退職給付に係る調整額	5	8
その他の包括利益合計	6	1

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年3月1日至平成29年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	204,018	—	—	204,018
合計	204,018	—	—	204,018
自己株式				
普通株式(注)	79	3	—	82
合計	79	3	—	82

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年3月1日至平成30年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	204,018	—	—	204,018
合計	204,018	—	—	204,018
自己株式				
普通株式(注)	82	4	—	87
合計	82	4	—	87

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自平成29年3月1日 至平成30年2月28日)
現金預金勘定	4,349百万円	2,642百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	△10
現金及び現金同等物	4,349	2,632

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

展示場及び賃貸物件（建物及び構築物）、メガソーラー設備（機械装置及び運搬具）、及びシステム用サーバー（工具、器具及び備品）であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、短期的な運転資金は主に銀行借入及び親会社からの借入により調達する方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規程に従い、主な取引先の信用力を適正に評価し、取引の可否を決定しております。

差入保証金である債券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に保証金として供託している国債であり、定期的に時価を把握することにより管理を行っております。

営業債務である支払手形・工事未払金は一年以内の支払期日であります。

借入金の用途は主に販売用土地の購入資金及び設備投資資金であります。

また、営業債務や借入金は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは各社からの報告を基に当社財務部が月次資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度（平成29年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	4,349	4,349	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	(*1) 3,441	3,441	—
(3) 国債 (*2)	492	492	—
資産計	8,283	8,283	—
(4) 支払手形・工事未払金等	5,750	5,750	—
(5) 長期借入金	8,000	8,000	—
(6) リース債務 (*3)	820	853	32
負債計	14,571	14,603	32

(*1) 貸倒引当金を117百万円控除しております。

(*2) 国債は連結貸借対照表上投資その他の資産の「その他」に計上されており、その内容は保証金として供託しているものであります。

(*3) 流動負債のリース債務と固定負債のリース債務を合算して表示しております。

当連結会計年度（平成30年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	2,642	2,642	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	(*1) 11,397	11,397	—
(3) 国債 (*2)	487	487	—
資産計	14,528	14,528	—
(4) 支払手形・工事未払金等	7,708	7,708	—
(5) 短期借入金	8,150	8,150	—
(6) 長期借入金	8,000	8,000	—
(7) リース債務 (*3)	663	692	29
負債計	24,521	24,551	29

(*1) 貸倒引当金を113百万円控除しております。

(*2) 国債は連結貸借対照表上投資その他の資産の「その他」に計上されており、その内容は保証金として供託しているものであります。

(*3) 流動負債のリース債務と固定負債のリース債務を合算して表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金預金、並びに(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 国債

時価については取引金融機関から掲示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(4) 支払手形・工事未払金等、及び(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

時価については、元利金の合計を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) リース債務

時価については、元利金の合計を、同様の新規リース契約を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
非上場株式	74	74

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の表には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成29年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	4,347	—	—	—
受取手形・完成工事未収入金等	3,558	—	—	—
国債	—	311	166	—
合計	7,906	311	166	—

当連結会計年度 (平成30年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	2,640	—	—	—
受取手形・完成工事未収入金等	11,510	—	—	—
国債	46	342	89	—
合計	14,198	342	89	—

4. 短期借入金、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の返済予定額
前連結会計年度（平成29年2月28日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	—	—	—	—	—	—
長期借入金	—	—	8,000	—	—	—
リース債務	157	108	58	50	41	403
合計	157	108	8,058	50	41	403

当連結会計年度（平成30年2月28日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	8,150	—	—	—	—	—
長期借入金	—	8,000	—	—	—	—
リース債務	108	58	50	41	41	362
合計	8,258	8,058	50	41	41	362

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. その他有価証券

前連結会計年度 (平成29年2月28日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	①国債・地方債等	492	473	19
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	492	473	19
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		492	473	19

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額74百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成30年2月28日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	①国債・地方債等	487	473	13
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	487	473	13
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		487	473	13

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額74百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付型制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付型制度では、退職給付として、給与と勤務時間に基づいた一時金を支給します。

また、連結子会社は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

当社及び連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

なお、当社及び一部の連結子会社の加入する大阪府建築厚生年金基金は、平成29年5月31日付けで厚生労働大臣の認可を受けて解散しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
退職給付債務の期首残高	395百万円	431百万円
勤務費用	86	82
利息費用	—	—
数理計算上の差異の発生額	—	△3
退職給付の支払額	△50	△45
退職給付債務の期末残高	431	464

(注) 連結子会社は簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

該当事項はありません。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成29年2月28日)	(平成30年2月28日)
積立型制度の退職給付債務	—百万円	—百万円
年金資産	—	—
非積立型制度の退職給付債務	431	464
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	431	464
退職給付に係る負債	431	464
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	431	464

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
勤務費用	86百万円	82百万円
利息費用	—	—
数理計算上の差異の費用処理額	5	4
確定給付制度に係る退職給付費用	92	86

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に含めております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
数理計算上の差異	5百万円	8百万円
合計	5	8

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
未認識数理計算上の差異	△13百万円	△5百万円
合計	△13	△5

(7) 年金資産に関する事項

該当事項はありません。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
割引率	0.0%	0.0%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度184百万円、当連結会計年度190百万円であります。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度178百万円、当連結会計年度29百万円であります。

なお、当社及び一部の連結子会社の加入する大阪府建築厚生年金基金は、平成29年5月31日付で厚生労働大臣の認可を受けて解散したため、当連結会計年度における当基金の制度全体に関する事項、制度全体に占める当社の掛金拠出割合、及び補足説明に関する事項については記載しておりません。

また、当基金の解散による追加負担額の発生はありません。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
年金資産の額	48,820百万円	－百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	55,219	－
差引額	△6,399	－

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 14.1% (自平成28年3月1日至平成29年2月28日)

当連結会計年度 －% (自平成29年3月1日至平成30年2月28日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前連結会計年度△10,101百万円）であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金（前連結会計年度139百万円、当連結会計年度23百万円）を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	2,800百万円	2,403百万円
譲渡損益調整資産	1,215	1,215
たな卸資産評価損	211	206
貸倒引当金	219	222
減損損失	1,117	1,508
完成工事補償引当金	66	66
その他	252	299
繰延税金資産小計	5,883	5,923
評価性引当額	△5,838	△5,889
繰延税金資産合計	44	33
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△6	△4
その他	△14	△2
繰延税金負債合計	△20	△7
繰延税金資産の純額	24	26
再評価に係る繰延税金資産	—	—
評価性引当額	—	—
再評価に係る繰延税金資産合計	—	—
再評価に係る繰延税金負債	△98	△97
再評価に係る繰延税金負債の純額	△98	△97

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を省略しております		税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を省略しております

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

主として展示場建物用地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

主として使用見込期間を取得から6年と見積り、割引率は主として0.0%~0.7%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
期首残高	234百万円	228百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	38	32
時の経過による調整額	0	0
資産除去債務の履行による減少額	△45	△38
期末残高	228	222

(賃貸等不動産関係)

当社では大阪府その他の地域において、賃貸住宅、定期借地及び賃貸駐車場を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は251百万円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）、減損損失は2百万円、売却損益は9百万円であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は250百万円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）、減損損失は3百万円、売却損益は4百万円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	5,829	5,789
期中増減額	△39	△79
期末残高	5,789	5,709
期末時価	5,822	5,751

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は所有目的の変更による社宅からの振替（8百万円）及び販売用不動産からの振替（29百万円）であり、主な減少額は所有目的の変更による販売用不動産への振替（15百万円）、減価償却費（60百万円）及び減損損失（2百万円）であります。当連結会計年度の主な減少額は定期借地権土地の売却（17百万円）、減価償却費（59百万円）及び減損損失（3百万円）であります。
3. 期末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書等に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の製造販売体制を置き、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、製造販売体制を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「住宅事業」、「リフォーム事業」及び「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

「住宅事業」は、戸建住宅、アパートメントハウス等の請負事業、戸建住宅、マンション等の分譲事業、代理店向け建設用部材販売、一般建設部材販売、室内装飾品販売、住宅のフランチャイズ事業等を行っております。

「リフォーム事業」は住宅等のリフォーム工事請負事業を行っております。

「不動産賃貸事業」は住宅、マンション、商業施設等の賃貸を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	住宅事業	リフォーム事業	不動産賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	34,775	8,165	549	43,490	196	43,686	—	43,686
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18	—	6	24	—	24	△24	—
計	34,793	8,165	556	43,515	196	43,711	△24	43,686
セグメント利益又は損 失(△)	686	△212	269	744	112	856	△917	△60
セグメント資産	14,245	877	5,782	20,905	598	21,503	2,897	24,401
その他の項目								
減価償却費	169	—	60	229	65	295	0	296
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,041	—	0	1,041	—	1,041	4	1,045

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業部門であり、保険部門及び売電部門を含んでおります。

2. (1) セグメント利益の調整額△917百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,897百万円は各セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金預金）及び管理部門に係る資産であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	住宅事業	リフォーム事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	34,497	13,936	543	48,977	208	49,185	—	49,185
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9	—	4	14	—	14	△14	—
計	34,507	13,936	548	48,991	208	49,199	△14	49,185
セグメント利益又は損 失 (△)	129	△598	269	△200	129	△70	△890	△961
セグメント資産	15,276	8,465	5,709	29,451	534	29,986	1,719	31,705
その他の項目								
減価償却費	365	—	59	424	61	486	1	488
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	966	—	0	967	—	967	—	967

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業部門であり、保険部門及び売電部門を含んでおります。

2. (1) セグメント利益の調整額△890百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額1,719百万円は各セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金預金）及び管理部門に係る資産であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品区分と報告セグメントの区分は同一であるため、製品及びサービスごとの情報についての記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品区分と報告セグメントの区分は同一であるため、製品及びサービスごとの情報についての記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

（単位：百万円）

	住宅事業	リフォーム事業	不動産賃貸事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	5	－	2	－	－	8

当連結会計年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

（単位：百万円）

	住宅事業	リフォーム事業	不動産賃貸事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	1,726	－	3	0	－	1,730

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

連結財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は業 種	議決権等の所有 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員等の 兼任	事業上の 関係				
親会社	㈱ヤマダ電機	群馬県高崎市	71,058	家電・情報家電等の販売	被所有直接 51.90	役員 兼任有り	家電商品等の仕入 住宅の販売業務及びリフォーム工事の請負	債務保証(被保証) (※1)	15,000	-	-
								担保提供 (※2)	7,756	-	-
								借入 (※3)	-	関係会社長期借入金	8,000

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

※1 当社の金融機関との当座貸越契約（当座貸越極度額15,000百万円、期末の借入実行残高はなし）に対する債務保証であります。

※2 上記の債務保証に対して建物及び構築物1,887百万円及び土地5,868百万円を担保提供したものであります。

※3 利率については、協議の上決定しております。関係会社長期借入金の借入期間は5年であります。

連結財務諸表提出会社の兄弟会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は業 種	議決権等の所有 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員等の 兼任	事業上の 関係				
親会社の子会社	㈱ヤマダエコソリューション	福岡県福岡市	20	商品の配送及び取付け・CS向上研修業務	なし	役員 兼任有り	住宅のリフォーム工事等の外注	住宅のリフォーム工事 (※1)	1,038	工事未払金	232
親会社の子会社	㈱ヤマダファイナンスサービス	群馬県高崎市	500	住宅ローンの貸付および媒介	なし	役員 兼任有り	住宅購入者等のための立替払契約斡旋	債務保証 (※2)	273	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

※1 住宅のリフォーム工事につきましては、一般的取引条件を参考に決定しております。

※2 住宅購入者等が利用する立替払契約に対する債務保証であります。

当連結会計年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

連結財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は業 職	議決権等の 被所有 割合(%)	関係内容		取引の内 容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員等 の兼任	事業上の 関係				
親会社	㈱ヤマダ電機	群馬県 高崎市	71,058	家電・情報 家電等の販売	被所有 直接 51.90	役員 の兼 任 有 り	家電商品 等の仕入 住宅の販 売業務及 びリフォーム工 事の請負	債務保証 (被保 証) (※1)	15,000	—	—
								担保提供 (※2)	7,621	—	—
								借入 (※3)	1,100	関係会社短 期借入金	1,100
										関係会社長 期借入金	8,000

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

※1 当社の金融機関との当座貸越契約（当座貸越極度額15,000百万円、期末の借入実行残高7,050百万円）に対する債務保証であります。

※2 上記の債務保証に対して建物及び構築物1,774百万円及び土地5,847百万円を担保提供したものであります。

※3 利率については、協議の上決定しております。関係会社長期借入金の借入期間は5年であります。

連結財務諸表提出会社の兄弟会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は業 職	議決権等の 所有 割合(%)	関係内容		取引の内 容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員等 の兼任	事業上の 関係				
親会社の子会社	㈱ヤマダファイナンスサービス	群馬県 高崎市	500	住宅ローンの貸付および媒介	なし	役員 の兼 任 有 り	住宅購入者等のための立替払契約斡旋	債務保証 (※)	857	—	—

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

※ 住宅購入者等が利用する立替払契約に対する債務保証であります。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

株式会社ヤマダ電機（東京証券取引所第一部に上場）

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり純資産額	19.89円	6.38円
1株当たり当期純損失金額(△)	△1.42円	△13.53円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純損失金額 (△) (百万円)	△290	△2,758
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純損失金額(△) (百万円)	△290	△2,758
期中平均株式数(千株)	203,936	203,933

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	4,100	1,348
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	44	47
(うち非支配株主持分(百万円))	(44)	(47)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	4,055	1,300
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	203,935	203,930

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	7,050	0.54	—
関係会社短期借入金	—	1,100	0.50	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	157	108	2.35	—
関係会社長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	8,000	8,000	0.60	平成31年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	663	554	4.99	平成31年～平成56年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	8,820	16,813	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高等に対する加重平均利率を記載しております。

2. 関係会社長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
関係会社長期借入金	8,000	—	—	—
リース債務	58	50	41	41

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	8,898	20,398	32,866	49,185
税金等調整前四半期(当期) 純損失金額(△)(百万円)	△527	△518	△748	△2,673
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失金額(△) (百万円)	△553	△580	△832	△2,758
1株当たり四半期(当期)純 損失金額(△)(円)	△2.72	△2.85	△4.08	△13.53

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損失金額 (△)(円)	△2.72	△0.13	△1.24	△9.45

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,790	1,606
受取手形	161	139
完成工事未収入金	2,189	10,195
売掛金	808	744
未成工事支出金	494	1,874
分譲土地	※5 1,822	2,426
分譲建物	1,353	782
未成分譲土地	79	677
未成分譲建物	19	100
材料貯蔵品	176	248
前渡金	22	71
前払費用	210	206
未収入金	133	447
その他	110	201
貸倒引当金	△108	△111
流動資産合計	10,264	19,611
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 8,441	※1 7,623
減価償却累計額	△5,491	△5,654
建物（純額）	2,950	1,969
構築物	160	158
減価償却累計額	△156	△156
構築物（純額）	4	1
機械及び装置	415	415
減価償却累計額	△160	△190
機械及び装置（純額）	254	224
車両運搬具	0	11
減価償却累計額	—	—
車両運搬具（純額）	0	11
工具、器具及び備品	617	563
減価償却累計額	△601	△552
工具、器具及び備品（純額）	15	10
土地	※1, ※5 6,573	※1 6,553
リース資産	831	831
減価償却累計額	△285	△334
リース資産（純額）	546	496
建設仮勘定	73	—
有形固定資産合計	10,419	9,267
無形固定資産		
ソフトウェア	79	63
その他	—	4
無形固定資産合計	79	67

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	74	74
関係会社株式	731	731
長期貸付金	309	303
従業員に対する長期貸付金	2	1
破産更生債権等	347	347
長期前払費用	86	7
差入保証金	1,273	858
その他	8	8
貸倒引当金	△601	△598
投資その他の資産合計	2,230	1,734
固定資産合計	12,729	11,069
資産合計	22,994	30,681
負債の部		
流動負債		
支払手形	227	614
工事未払金	※2 4,054	※2 6,052
買掛金	※2 1,170	※2 815
短期借入金	—	※1 7,050
関係会社短期借入金	—	※1 1,500
リース債務	157	108
未払金	305	158
未払法人税等	86	97
未払消費税等	205	—
未払費用	707	646
未成工事受入金	1,722	2,168
前受金	9	33
預り金	341	346
前受収益	56	56
完成工事補償引当金	120	109
工事損失引当金	14	14
その他	25	0
流動負債合計	9,205	19,774
固定負債		
関係会社長期借入金	※1 8,000	※1 8,000
長期預り保証金	971	964
リース債務	663	554
繰延税金負債	5	4
再評価に係る繰延税金負債	98	97
退職給付引当金	378	413
資産除去債務	203	222
その他	7	6
固定負債合計	10,328	10,263
負債合計	19,533	30,037

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,068	9,068
資本剰余金		
資本準備金	1,100	1,100
資本剰余金合計	1,100	1,100
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△6,936	△9,747
利益剰余金合計	△6,936	△9,747
自己株式	△10	△10
株主資本合計	3,221	411
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13	9
土地再評価差額金	225	223
評価・換算差額等合計	239	232
純資産合計	3,460	643
負債純資産合計	22,994	30,681

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
完成工事高	32,751	40,531
完成工事原価	※4 25,728	※4 33,580
完成工事総利益	7,022	6,950
分譲土地建物売上高	5,221	3,084
分譲土地建物売上原価	4,773	2,830
分譲土地建物売上総利益	447	254
部材売上高	2,630	2,175
部材売上原価	2,195	1,864
部材売上総利益	435	311
その他の売上高	901	943
その他の売上原価	454	468
その他の売上総利益	446	474
売上高合計	41,504	46,734
売上原価合計	33,152	38,743
売上総利益合計	8,352	7,990
販売費及び一般管理費	※1 8,710	※1 9,214
営業損失(△)	△358	△1,223
営業外収益		
受取利息	1	1
有価証券利息	5	4
受取配当金	1	1
受取賃貸料	※3 151	※3 148
受取手数料	※3 87	※3 94
雑収入	34	53
営業外収益合計	282	303
営業外費用		
支払利息	※3 96	※3 97
賃貸収入原価	60	58
雑損失	6	7
営業外費用合計	164	163
経常損失(△)	△240	△1,083
特別利益		
固定資産売却益	※2 27	※2 9
特別利益合計	27	9
特別損失		
減損損失	8	1,701
本社移転費用	109	—
リース解約損	32	—
その他	3	1
特別損失合計	153	1,702
税引前当期純損失(△)	△365	△2,776
法人税、住民税及び事業税	38	37
法人税等調整額	—	△1
法人税等合計	38	36
当期純損失(△)	△404	△2,812

(イ) 【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)			当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
I 材料費			9,297	36.1		10,571	31.5
II 外注費			14,707	57.2		21,045	62.7
III 経費							
従業員給与手当		635			707		
地代家賃		84			66		
諸口		1,004	1,724	6.7	1,189	1,963	5.8
合計			25,728	100.0		33,580	100.0

(注) 原価計算の方法は、工事指図書別の個別原価計算によっております。

(ロ) 【分譲土地建物売上原価明細書】

A 分譲土地売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)		当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 土地購入費		349	83.9	2,886	93.7
II 経費		66	16.1	194	6.3
合計		416	100.0	3,080	100.0
期首棚卸高	※1	4,829		1,901	
他勘定への振替高	※2	△29		—	
期末棚卸高	※1	△1,901		△3,103	
差引分譲土地売上原価		3,314		1,878	

(注) 1. 原価計算の方法は、購入団地別の個別原価計算によっております。

2. ※1 期首棚卸高及び期末棚卸高は、「分譲土地」と「未成分譲土地」の合計であります。

3. ※2 他勘定への振替高は「土地」への振替であります。

B 分譲建物売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)			当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
I 材料費			564	41.8		166	36.0
II 外注費			663	49.2		257	55.8
III 経費							
従業員給与手当		33			9		
地代家賃		4			0		
諸口		83	121	9.0	27	38	8.2
合計			1,348	100.0		462	100.0
期首棚卸高	※1		1,483			1,372	
期末棚卸高	※1		△1,372			△883	
差引分譲建物売上原価			1,459			951	

(注) 1. 原価計算の方法は、工事指図書別の個別原価計算によっております。

2. ※1期首棚卸高及び期末棚卸高は、「分譲建物」と「未成分譲建物」の合計であります。

(ハ) 【部材売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
期首棚卸高		178	163
当期仕入高		2,179	1,942
期末棚卸高		△163	△241
差引部材売上原価		2,195	1,864

(ニ) 【その他売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
期首棚卸高		2	13
当期仕入高		465	457
期末棚卸高		△13	△1
差引その他売上原価		454	468

(注) その他売上原価の内訳は次のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
商品売上原価		97	123
賃貸原価		286	278
売電原価		70	66
合計		454	468

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	9,068	1,100	1,100	△6,532	△6,532	△9	3,626
当期変動額							
当期純損失（△）				△404	△404		△404
自己株式の取得						△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	－	△404	△404	△0	△404
当期末残高	9,068	1,100	1,100	△6,936	△6,936	△10	3,221

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差 額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	18	220	238	3,864
当期変動額				
当期純損失（△）				△404
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4	5	0	0
当期変動額合計	△4	5	0	△404
当期末残高	13	225	239	3,460

当事業年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	9,068	1,100	1,100	△6,936	△6,936	△10	3,221
当期変動額							
当期純損失（△）				△2,812	△2,812		△2,812
土地再評価差額金の取崩				2	2		2
自己株式の取得						△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	△2,810	△2,810	△0	△2,810
当期末残高	9,068	1,100	1,100	△9,747	△9,747	△10	411

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差 額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	13	225	239	3,460
当期変動額				
当期純損失（△）				△2,812
土地再評価差額金の取崩				2
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4	△2	△6	△6
当期変動額合計	△4	△2	△6	△2,817
当期末残高	9	223	232	643

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 分譲土地

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(3) 分譲建物

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(4) 未成分譲土地

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(5) 未成分譲建物

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(6) 材料貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物……定額法

その他……定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2～38年

構築物 2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金

引渡済建物の瑕疵担保責任に基づく補償費及びアフターサービス補修費の支出に備えるため、完成工事高及び分譲建物売上高に過去の一定期間における瑕疵担保責任に基づく補償費及びアフターサービス補修費の実績から算出した実績率を乗じた発見見込額を計上しております。

(3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定方式によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

6. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事

工事完成基準

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度の期首時点から適用しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保提供資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
建物	1,887百万円	1,774百万円
土地	5,868	5,847
計	7,756	7,621

上記の建物及び土地については、当社と金融機関との当座貸越契約の極度額15,000百万円分(借入実行残高はなし)に対して株式会社ヤマダ電機が行っている保証及び株式会社ヤマダ電機からの借入金(8,000百万円)に対して担保提供されております。

また、そのうち土地86百万円については、顧客の住宅ローン41百万円を担保するための物上保証にも供されております。

上記の建物及び土地については、当社と金融機関との当座貸越契約の極度額15,000百万円分(借入実行残高7,050百万円)に対して株式会社ヤマダ電機が行っている保証及び株式会社ヤマダ電機からの借入金(9,100百万円)に対して担保提供されております。

また、そのうち土地86百万円については、顧客の住宅ローン35百万円を担保するための物上保証にも供されております。

※2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
流動負債		
工事未払金	553百万円	1,096百万円
買掛金	196	277

3 保証債務

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
住宅購入者等のための保証債務	1,205百万円	住宅購入者等のための保証債務 1,455百万円

4 当座貸越契約

前事業年度 (平成29年2月28日)		当事業年度 (平成30年2月28日)	
当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関と当座貸越契約を締結しております。		当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関と当座貸越契約を締結しております。	
事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。		事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。	
当座貸越極度額	17,000百万円	当座貸越極度額	17,000百万円
借入実行残高	—	借入実行残高	7,050
差引額	17,000	差引額	9,950

※5 たな卸資産の所有目的変更

所有目的の変更に伴い、「分譲土地」から有形固定資産に以下のとおり振り替えております。

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
土地	29百万円	一百万円

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度56%、当事業年度60%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度44%、当事業年度40%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
広告宣伝費	1,517百万円	1,510百万円
貸倒引当金繰入額	11	19
従業員給与手当	3,664	3,926
退職給付費用	315	211
法定福利費	593	633
減価償却費	94	292

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
車両運搬具	2百万円	5百万円
土地	23	4
工具、器具及び備品	1	—
計	27	9

※3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
営業外収益		
受取賃貸料	91百万円	91百万円
受取手数料	82	82
営業外費用		
支払利息	53	48

※4 売上原価には、収益性の低下に伴うたな卸資産評価損が次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
	1百万円	26百万円

(有価証券関係)

子会社株式(貸借対照表計上額は当事業年度及び前事業年度とも731百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
繰延税金資産		
完成工事補償引当金	39百万円	33百万円
たな卸資産評価損	210	206
減損損失	1,114	1,506
貸倒引当金	216	216
退職給付引当金	115	125
繰越欠損金	2,795	2,394
譲渡損益調整資産	1,215	1,215
その他	117	152
繰延税金資産小計	5,825	5,851
評価性引当額	△5,810	△5,848
繰延税金資産合計	14	2
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△5	△4
その他	△14	△2
繰延税金負債合計	△20	△6
繰延税金負債の純額	△5	△4
再評価に係る繰延税金資産	—	—
評価性引当額	—	—
再評価に係る繰延税金資産合計	—	—
再評価に係る繰延税金負債	△98	△97
再評価に係る繰延税金負債の純額	△98	△97

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております	税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		関西国際空港土地保有 (株)	1,000	50
		堀内商事 (株)	6,300	15
		ライフデザイン・カバヤ (株)	27,000	9
		その他1銘柄	30	0
		計	34,330	74

【債券】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
		第306回利付国債 (注)	156	160
		その他14銘柄 (注)	312	316
		計	468	477

(注) 貸借対照表上差入保証金に含めて計上しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	8,441	889	1,707 (1,497)	7,623	5,654	372	1,969
構築物	160	2	5 (5)	158	156	0	1
機械及び装置	415	—	0 (0)	415	190	30	224
車両運搬具	0	84	74	11	—	—	11
工具、器具及び備品	617	22	76 (16)	563	552	10	10
土地	6,573	0	20 (3)	6,553	—	—	6,553
リース資産	[324] 831	—	0 (0)	831	334	48	496
建設仮勘定	73	818	892 (51)	—	—	—	—
有形固定資産 計	17,115	1,819	2,777 (1,575)	16,156	6,889	462	9,267
無形固定資産							
ソフトウェア	910	3	—	913	850	18	63
その他	0	4	—	4	—	—	4
無形固定資産 計	911	7	—	918	850	18	67
長期前払費用	173	79	175 (125)	77	69	32	7

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは以下のとおりであります。

「建物」の主な増加は、展示用建物の新設及び建替、事務所の内装工事840百万円であります。「建設仮勘定」の主な増加は展示用建物の新築及び建替工事、事務所の内装工事818百万円であり、主な減少は展示用建物の新築及び建替工事、事務所の内装工事840百万円であります。

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きて、減損損失の計上額であります。

3. 「当期首残高」、「当期減少額」及び「当期末残高」欄の[]内は内書きて、土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注)	709	26	16	10	709
完成工事補償引当金	120	109	120	—	109
工事損失引当金	14	—	—	—	14

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の内訳は以下のとおりであります。

回収による戻入 2百万円

回収可能性見直しによる戻入 7百万円

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	・8月31日、2月末日 ・上記のほか、基準日を定めて剰余金の配当を行うことができます。
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 — 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.sxl.co.jp/corporate/koukoku/index.html
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第66期）（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）平成29年5月24日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年5月24日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第67期第1四半期）（自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日）平成29年7月14日関東財務局長に提出

（第67期第2四半期）（自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日）平成29年10月13日関東財務局長に提出

（第67期第3四半期）（自 平成29年9月1日 至 平成29年11月30日）平成30年1月12日関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成30年4月19日関東財務局長に提出

（第67期第3四半期）（自 平成29年9月1日 至 平成29年11月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及び確認書であります。

(5) 臨時報告書

平成29年5月26日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（定時株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成30年4月12日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（提出会社及び連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年5月30日

株式会社ヤマダ・エスバイエルホーム

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野純司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮一行男 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマダ・エスバイエルホームの平成29年3月1日から平成30年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマダ・エスバイエルホーム及び連結子会社の平成30年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヤマダ・エスバイエルホームの平成30年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ヤマダ・エスバイエルホームが平成30年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年 5月30日

株式会社ヤマダ・エスバイエルホーム

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 小野 純 司 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 宮 一 行 男 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマダ・エスバイエルホームの平成29年3月1日から平成30年2月28日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマダ・エスバイエルホームの平成30年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。